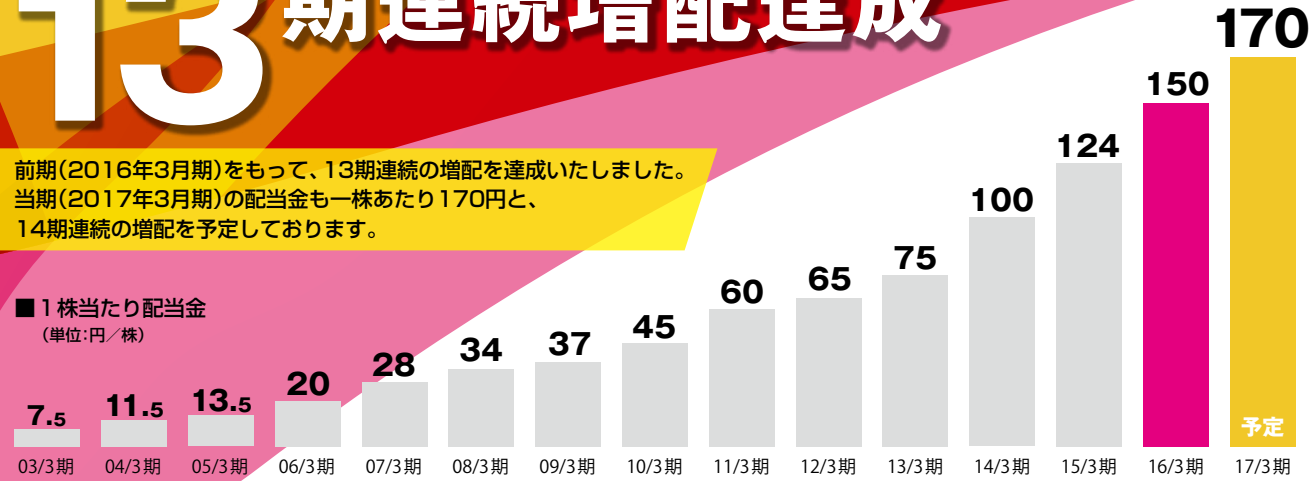


13期連続増配達成

前期(2016年3月期)をもって、13期連続の増配を達成いたしました。
当期(2017年3月期)の配当金も一株あたり170円と、
14期連続の増配を予定しております。

■ 1株当たり配当金
(単位:円/株)



株主優待制度

「リロググループ株主優待Club Off」は、国内外の宿泊施設を割安な会員料金でご利用いただけるのをはじめ、レジャー施設や映画・観劇・飲食店の割引など、日常生活でもお楽しみいただける会員限定のお得なサービスです。

リロググループ株主優待Club Off

権利確定日: 年1回、3月31日
ご利用可能期間: 権利確定日後の6月上旬から翌年5月末まで

サービス内容

国内20,000ヶ所の宿泊施設をはじめ、アミューズメントパーク、スパなどのレジャー施設、暮らしに役立つライフサポートメニューまで、200,000件以上の優待サービスをご利用いただけます。



会員登録をしていた
株主の皆様には
進呈するガイドブック
(2016年度版)

会員スタイル

権利確定日の所有株式数により、ご利用いただける会員スタイルが異なります。

スタンダード会員
100株以上
300株未満

一般価格よりお得なクラブオフ価格でサービスをご利用いただけます。

VIP会員
300株以上

スタンダード会員よりさらにお得な価格でサービスをご利用いただけます。

長期保有特典のご案内

3年以上継続保有いただいた株主様には、クラブオフ提携施設でご利用いただける**1万円相当**の宿泊補助券を3年毎に進呈いたします。(利用可能施設、利用可能期間には制限があります。)



RELO

株式会社 リロググループ

第49期
事業報告書

2015年4月1日—2016年3月31日

Contents

- トップメッセージ P.1
- トピックス P.3
- 連結業績ハイライト P.5
- セグメント概況 P.6
- 連結財務諸表 P.7
- グループ概要 P.9



株式会社 リロググループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-23
Tel: (03)5312-8704

<http://www.relo.jp/>

株式会社リロ・ホールディングは2016年7月1日
をもちまして株式会社リロググループへ社名を
変更いたしました。



株式会社 **リロ・ホールディング**は

株式会社 **リロググループ**

へ社名変更いたしました。

当社は本年で創業50年を迎えることができました。

これを節目に、グループとしてのシナジーをこれまで以上に発揮すべく

当社は「株式会社リロ・ホールディング」から、

「株式会社リロググループ」へ社名を変更いたしました。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

当社グループは、今年度(2017年3月期)をもちまして創業50年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物であり、重ねて御礼申し上げます。

私が学卒第一期生として入社した28年前、リログループの利益はまだ数千万円、社員数も少ない小さな会社でした。しかし入社説明の際、現在の会長であり創業者の佐々田から語られた「日本の転勤者は困っている。このままでは安心して転勤ができない、活躍ができない。この問題を一緒に解決しよう!」という言葉に強く感銘を受け、その場で入社を決意したことを今でも鮮明に覚えております。その想いは今も変わらずリロググループの使命としていきづいており、これまで革新的なサービスを次々と生み出す原動力になってまいりました。

そして現在では、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」、「真のサムライパワーを発揮できるよう世界展開を支援する」、ならびに「これから始まる日本の大転換に無くてはならない存在になる」という使命を再定義し、「日本発のグローバルリロケーションカンパニーになる」というビジョンに向かい、グループ一丸となって取り組んでおります。

当社はこの50年という節目にあたり、さらなる結束をもって邁進すべく、グループを一つにするという意を込め、「株式会社リロググループ」へと社名を変更いたしました。

加えて、これまで主力事業の社長として各事業の成長を支えてきた国内および海外管掌役員をグループの牽引役として引き上げるとともに、「舞台を与える経営」という方針のもと構築した新体制により、グループの次なる飛躍に向けた準備を整えました。

当社グループにおいて50年は一つの通過点であり、新たな体制で100年、200年と続く企業を目指し業容拡大と企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

中村 謙一

創業50年

新たな体制で臨む、次なるステージ



国内事業管掌 常務取締役 **越永 堅士**

1993年に、福利厚生における大手企業と中堅・中小企業との格差を埋めるという使命のもと、日本で初めて立ち上げた福利厚生代行サービスは、現在では、8,500社の企業様にご利用いただき450万人以上の会員数を誇る規模にまで成長しました。保養所やレジャー施設・フィットネスクラブといった従来型の福利厚生に加え、最近では育児や介護・自己研さんなど幅広いメニューを取り揃え会員様の満足度向上に取り組んでおります。

「第二の創業」開始後の5年間においては、会員基盤の拡大に加え、ホテル運営をはじめとした様々な周辺事業の立ち上げやシステム投資による運営効率の向上で利益倍増を果たし、グループ業績をけん引してまいりました。今後は、持株会社の役員という立場から、この成長モデルをグループ全体へ展開するとともに、リログループの総合力を最大限発揮できる体制を構築することが私の使命であると考えております。

「精神一到何事か成らざらん」という言葉がございましたが、リログループ全社員が一丸となってビジョンの実現に向かい邁進できるようこれからも尽力してまいりますので、引き続きご支援の程よろしくお願いたします。



海外事業管掌 取締役 **志水 康治**

リログループでは、企業や人々の移動に伴う一切を請負える体制の構築を目指し、海外赴任業務支援サービスのメニュー拡充や品質向上により海外事業の業容を拡大してまいりました。また、グローバル展開を加速すべく、北米を中心に中国、イギリス、タイ、インド、ブラジル、メキシコといった国々へも着実に拠点を増やすなど、事業を拡充しております。

私はこれまで、海外赴任業務支援サービスのインキュベーションや海外拠点の開設など、困難なプロジェクトに携わり指揮してまいりましたが、この「困難とたわむれる」精神こそ創業50年経った今もなお、成長を続けるリログループの根底をなすものであると実感しております。

次なるステージでは、加速する日本企業のグローバル化にも対応できるグループ体制の実現を目指し、これまでの展開とは一線を画す新たな戦略「世界のリロケーションカンパニーへの挑戦」に向けた準備に邁進する所存でございます。今後のリログループのさらなる成長に是非ご期待ください。

～今期就任したグループ会社の代表をご紹介します～

賃貸管理7ブロック展開を
益々加速させてまいります！

株式会社リロパートナーズ
代表取締役社長 **黒崎 修**

福利厚生を全ての企業、
従業員の皆様へ。



転勤・海外赴任の
困りごとは全て
おまかせください！

株式会社リロケーション・インターナショナル
代表取締役社長 **花岡 聡**



株式会社リロクラブ
代表取締役社長 **河野 豪**

24時間365日、
安心を皆様に
お届け！

株式会社リロクリエイト
代表取締役社長 **岡本 盛**

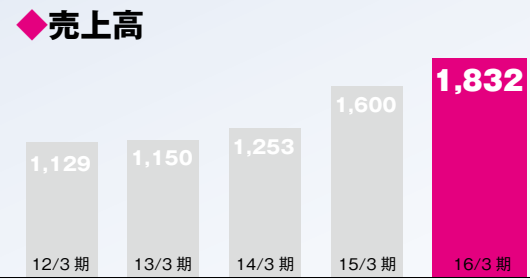
地域の皆様に寄り添った会社を目指します。

株式会社東都
代表取締役社長 **磯谷 彰洋**

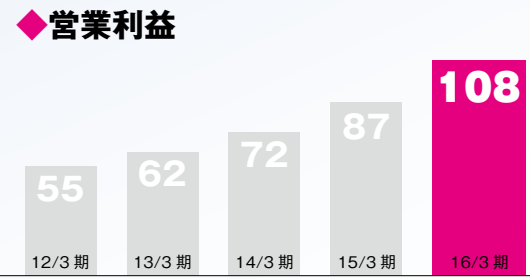
株式会社ベスタス
代表取締役社長 **石塚 純教**

16期連続増収、7期連続最高益更新

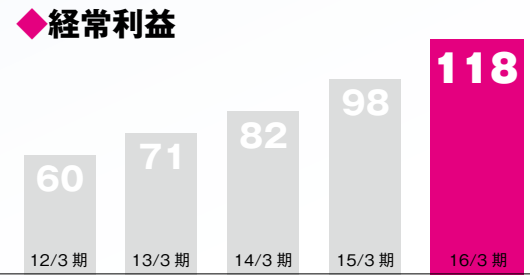
(単位: 億円)



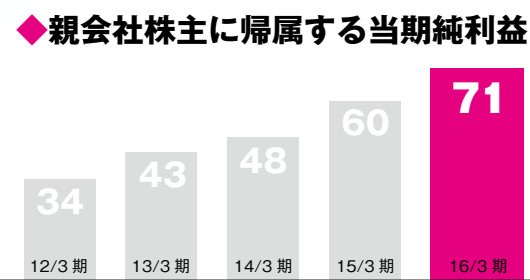
1,832億80百万円
14.5% UP



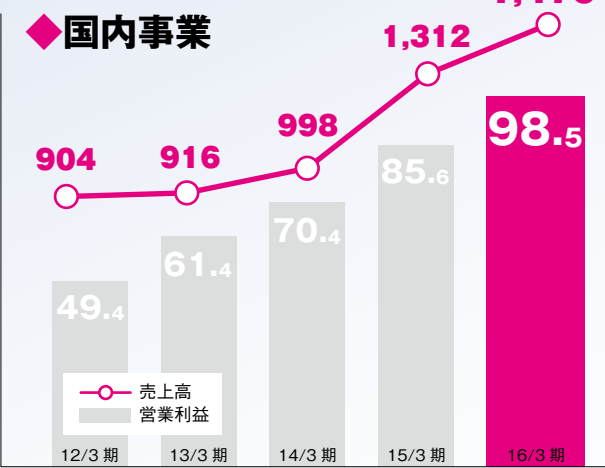
108億40百万円
23.9% UP



118億54百万円
20.2% UP

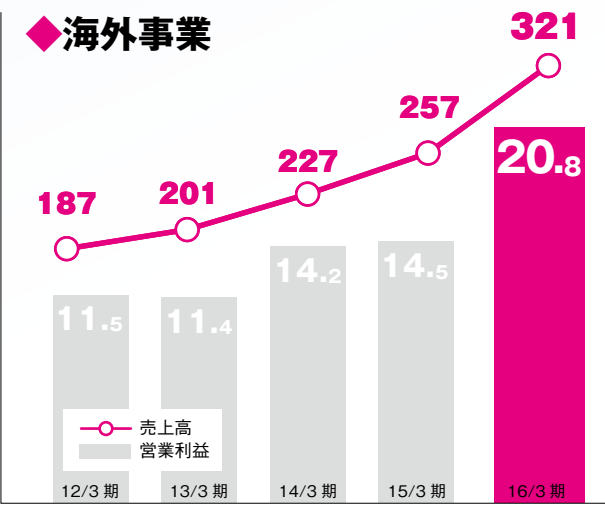


71億58百万円
17.6% UP



住宅分野およびレジャー・ライフサポート分野双方の企業福利厚生アウトソーシングサービスで企業と従業員をトータルサポート

- ▶マイナンバー対応支援により新規獲得が伸張
借上社宅管理戸数 前期比 **14.2% UP**
- ▶埼玉・千葉・福岡にて新たに3社がグループ入り
集合賃貸管理戸数 前期比 **38.7% UP**
- ▶地方メニューの拡充により中小企業の会員数が増加
福利厚生代行サービス会員数 前期比 **26万人 UP**



留守宅管理、海外赴任サポートに加え、海外現地で住宅斡旋サービスなどを提供
海外赴任や転勤において企業と従業員をフルサポート

- ▶海外現地サポートが伸張、経常利益US\$3百万突破
海外現地サポート利益 前期比 **136% UP**
- ▶リロ・パナソニック エクセルインターナショナルが寄与
海外赴任支援世帯数 前期比 **77.1% UP**
- ▶海外給与・規程コンサルティングの販売が好調
規程コンサルティング利益 前期比 **65.5% UP**



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 2016年3月31日 現在	前期 2015年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	46,445	36,419
固定資産	36,953	34,100
有形固定資産	6,183	6,158
無形固定資産	8,468	7,063
投資その他の資産	22,301	20,878
①資産合計	83,414	70,520
負債の部		
流動負債	35,582	28,740
固定負債	14,357	10,424
②負債合計	49,939	39,164
純資産の部		
株主資本	32,682	30,437
その他の包括利益累計額	387	495
新株予約権	71	127
少数株主持分	334	294
③純資産合計	33,475	31,355
負債純資産合計	83,414	70,520

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
④売上高	183,280	160,050
国内事業	147,678	131,292
海外事業	32,146	25,736
その他	3,455	3,021
売上原価	155,656	137,313
売上総利益	27,623	22,736
販売費及び一般管理費	16,783	13,990
営業利益	10,840	8,746
営業外収益	1,211	1,218
営業外費用	197	101
⑤経常利益	11,854	9,863
特別利益	46	48
特別損失	728	574
税金等調整前当期純利益	11,172	9,338
法人税、住民税及び事業税	3,777	3,295
法人税等調整額	180	△ 45
非支配株主に帰属する当期純利益	55	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,158	6,085

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
⑥営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993	6,576
⑦投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,381	△ 4,650
⑧財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634	△ 178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 92	134
現金及び現金同等物の増減額	2,154	1,880
現金及び現金同等物の期首残高	11,041	9,160
現金及び現金同等物の期末残高	12,828	11,041

連結財務諸表のポイント

① 資産

現金及び預金や前渡金の増加などにより流動資産が100億26百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が14億5百万円増加したことなどから、資産合計は、前期末に比して128億94百万円増加し、834億14百万円となりました。

② 負債

借入金や社債などの有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前期末に比して107億74百万円増加し、499億39百万円となりました。

③ 純資産

当期純利益の計上により利益剰余金が33億13百万円増加したことなどから、純資産合計は21億20百万円増加し、334億75百万円となりました。

④ 売上高

国内事業において顧客企業開拓が進み、管理戸数や会員数が前年同期を上回るなど、主力ストックビジネスの業績が伸張した他、海外事業において、海外赴任業務支援サービスに関する収益が増加、前期にグループ入りしたリロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株)も寄与したことなどから、売上高は1,832億80百万円(前期比14.5%増)となり、16期連続の増収となりました。

⑤ 経常利益

国内事業において、主力事業に加え周辺分野からの収益が増加した他、グループ加入企業が増加したことも寄与しました。また、海外事業においては、北米での赴任者向け現地サービスの業績が伸張したことなどから、経常利益は118億54百万円(前期比20.2%増)となり、7期連続で最高益を更新いたしました。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39億93百万円(前期比25億82百万円減)となりました。税金等調整前当期純利益111億72百万円を計上した一方で、法人税等38億44百万円を支出したことが主な要因です。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、43億81百万円(前期比2億68百万円減)となりました。有形固定資産の取得により26億20百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により14億75百万円支出したことが主な要因です。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、26億34百万円(前期比28億13百万円増)となりました。長期借入により28億84百万円、社債の発行により29億83百万円の収入があった一方で、自己株式の取得により37億85百万円を支出したことが主な要因です。

Relo Partners' Meeting

Relo Partners' Meetingとは、パートナー(=社員)が一堂に会し、グループのビジョンや理念、経営指針をあらためて確認するとともに、業績および企業価値の向上に貢献したパートナーをたたえる、年に一度の恒例行事です。第49期の最も栄誉ある賞を受賞したパートナーをご紹介します。

私は企業の担当者様に対し、顧客優待・特典プログラム「クラブオファライアンス」のご提案をしております。サービス導入後のフォローアップが特に重要であると考え、課題解決の事例や業界知識を蓄積してきたことが、お客様からの信頼につながったと考えております。今後もこの賞の名に恥じぬよう皆様にお喜びいただけるご提案を続けてまいりますので、ご支援の程よろしくお願いたします。



会社概要

会社名: 株式会社リログループ
 設立: 1967年3月
 所在地: 〒160-0022
 東京都新宿区新宿四丁目3番地23号
 資本金: 2,667百万円
 発行済株式総数: 15,295,120株

▶ 社宅管理事業

株式会社リロケーション・ジャパン

寮・社宅業務をフルサポート

株式会社リロエステート

寮・社宅の総合仲介

▶ 賃貸管理事業

東都グループ

[株式会社東都、株式会社東都不動産、株式会社マイリアルティ]

小田急・京王沿線エリアのNo.1 総合不動産サービス

ベスタスグループ

[株式会社ベスタス、株式会社ベスタスコミュニティ]

東急東横線沿線エリアの賃貸管理サービス

株式会社ナカミチ

仙台エリアの総合不動産サービス

大興グループ

[株式会社ライブ大興、株式会社レックス大興]

埼玉県大宮エリアの不動産賃貸管理・仲介サービス

ルームグループ

[株式会社ルーム、株式会社ルーム・プロパティマネジメント、R&L家賃保証株式会社]

福岡県博多エリアの不動産賃貸管理・仲介サービス

吉田不動産株式会社

千葉県市川・西船橋エリアの不動産賃貸管理・仲介サービス

株式会社リロパートナーズ

賃貸管理事業を統括する中間持株会社

▶ マンション管理事業

日本ハウズイング株式会社*

国内最大規模のマンション管理サービス

国内事業

国内事業

役員一覧

取締役会長 佐々田 正徳
 代表取締役社長 中村 謙一
 専務取締役 門田 康
 常務取締役 越永 堅士
 取締役 志水 康治

取締役(社外) 大野木 孝之 監査役 安岡 律夫
 執行役員 七原 肇 監査役 小山 克彦
 執行役員 岩井 雅之 監査役(社外) 宇田川 和也
 執行役員 北村 真二 監査役(社外) 櫻井 政夫
 ※2016年7月1日現在

▶ 海外リロケーション事業

株式会社リロケーション・インターナショナル
 赴任業務の総合アウトソーシング

リロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社
 グローバル事業展開を支援するワンストップサービス

Relo Redac, Inc.

北米における赴任者向け不動産関連サービス

Relocation International (U.S.A.), Inc.

北米における不動産管理

利楼松下愛賽儿商務諮詢(上海)有限公司

上海における赴任業務支援

利楼可信(北京)房地產經紀有限公司

北京における赴任者向け不動産関連サービス

Relo TransEuro Ltd.

英国を拠点とする国際引越サービス

Japanese Assistance Network, Inc.

電話による24時間多言語緊急支援サービス

Relocation International India Private Limited

インドにおける赴任者向け住宅斡旋サービス

Relocation International(Thailand)Co., Ltd.

タイにおける日本人向けサービスアパートメント運営

Relocation International JPN Services de Mexico S.A. de C.V.

メキシコにおける赴任者向け住宅斡旋サービス

海外事業

▶ リゾート事業

株式会社リロバケーションズ

ポイント制タイムシェアプログラム

▶ 金融・保険事業

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ

リスクマネジメントおよび保険に関するコンサルティング

その他事業

※持分法適用関連会社

株主メモ

事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会: 毎年6月開催
 配当金支払基準日: 毎年3月31日
 その他必要があるときは、予め公告して
 定めた日

株主名簿管理人

および特別口座管理機関: 東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先: 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番地4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先: ☎ 0120-782-031

ホームページURL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法: 電子公告

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場金融商品取引所: 東証一部(証券コード 8876)

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。